

オーストリア情勢月報

(2023年4月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

	2022年	2022年										2023年			出典 (単位)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
実質 GDP 成長率	5.0	6.5 [2.1]			2.2 [0.1]			3.0 [-0.0]			1.8 [-0.3]			1(a,b)	
労働	標準賃金指数	115.1	114.4	115.2	115.3	115.4	115.4	115.4	115.5	116.2	116.3	121.5	121.8	121.9	1(c)
	失業率	4.8	4.4	4.7	4.2	4.6	5.2	5.1	4.6	5.5	4.9	5.1	5.0		1(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	124.5	128.2	123.4	124.3	123.3	121.5	130.7	128.3	128.8	149.4	113.6			1(d)
	自動車売上高指数	116.8	113.2	119.6	122.3	113.1	113.2	125.2	121.0	133.3	111.1	114.7			1(d)
企業	生産指数	127.5	126.2	127.3	133.1	126.8	116.9	134.0	136.8	140.9	131.2	109.0	123.6		1(d)
	製造業景況指数	48	56			42			34			32			2(e)
	倒産数	4,775	1,297			1,174			1,293			1,279			3(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-196*	-21.5*	-15.8*	-6.4*	-8.2*	-23.3*	-13.8*	-18.9*	-15.8*	-13.6*	-21.0*			4(g)
	輸出	1,941*	153*	167*	165*	157*	145*	177*	166*	181*	150*	154*			4(g)
	輸入	2,137*	174*	182*	172*	165*	168*	190*	185*	197*	163*	175*			4(g)
	経常収支	30.8	-16.5			10.6			24.1						5(g)
	外国人旅行客数	2,621	144	143	241	367	379	242	171	104	246	265	305		4(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	2.7 1.6	0.1 0	0.1 0.1	0.2 0.1	0.3 0.2	0.4 0.2	0.4 0.2	0.4 0.2	0.3 0.2	0.3 0.2	0.4 0.3	0.3 0.1	0.4 0.2	
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	8.6	7.2	7.7	8.7	9.3	9.3	10.5	11.0	10.6	10.2	11.2	10.9	9.2	4(a,b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016年を100とした値、(d) 2015年を100とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州) 消費者物価指数
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
 (注3) 2023 年と 2024 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.5%	0.2%	2.4%
HICP 上昇率	14.8%	10.4%	4.0%
失業率	2.3%	2.7%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

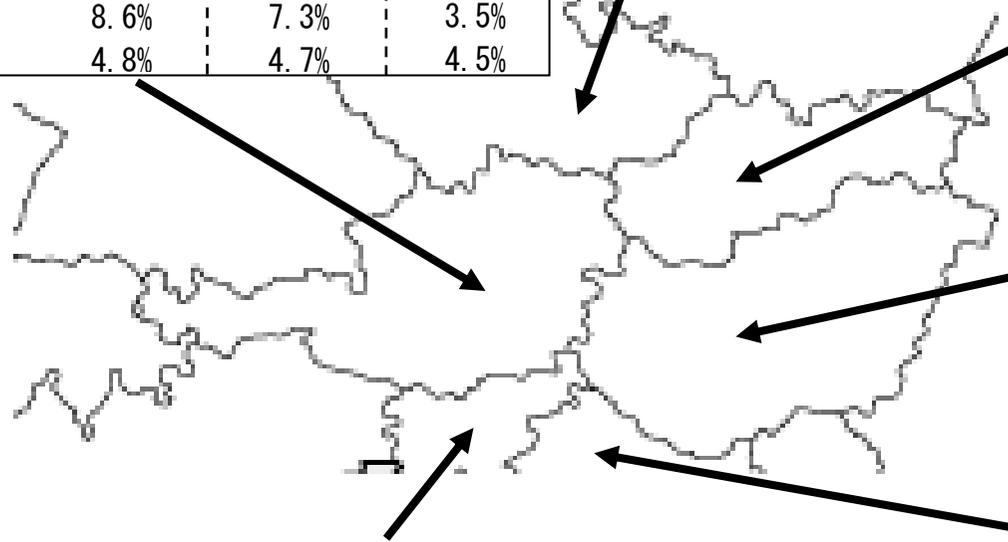
	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.9%	1.0%	2.4%
HICP 上昇率	13.2%	12.5%	6.0%
失業率	2.9%	3.4%	3.6%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.0%	0.3%	1.8%
HICP 上昇率	8.6%	7.3%	3.5%
失業率	4.8%	4.7%	4.5%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	1.7%	0.6%	2.5%
HICP 上昇率	12.1%	10.2%	5.0%
失業率	6.1%	6.3%	6.2%



ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.6%	-0.5%	1.5%
HICP 上昇率	15.3%	18.5%	8.0%
失業率	3.6%	4.5%	4.0%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	6.3%	2.5%	2.9%
HICP 上昇率	10.7%	6.5%	4.0%
失業率	7.0%	6.8%	6.7%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.4%	1.4%	2.5%
HICP 上昇率	9.3%	6.4%	3.2%
失業率	4.0%	4.0%	3.9%

出典：ウィーン国際経済研究所、オーストリア経済研究所

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2022 年								2023 年			
	国民議会選挙得票率	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
国民党 *	37.46%	22%	22%	22%	22%	21%	23%	22%	20%	22%	24%	22%	25%
社民党	21.18%	27%	27%	29%	28%	29%	28%	27%	26%	24%	24%	25%	23%
自由党	16.17%	20%	20%	21%	21%	23%	24%	25%	26%	28%	29%	31%	28%
緑の党 *	13.90%	12%	12%	10%	11%	11%	11%	10%	11%	12%	10%	10%	11%
NEOS	8.10%	11%	10%	11%	11%	9%	10%	10%	9%	9%	10%	9%	10%

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2022 年								2023 年			
	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
ネーハマー国民党党首 (首相)	19%	18%	18%	15%	17%	21%	19%	18%	20%	18%	19%	20%
レンディ=ヴァーグナー社民党党首	16%	18%	16%	16%	16%	17%	16%	15%	12%	15%	15%	12%
キクル自由党党首	13%	13%	13%	12%	15%	13%	13%	15%	17%	17%	19%	18%
コーグラ=緑の党党首 (副首相)	6%	5%	6%	6%	5%	4%	6%	6%	7%	7%	5%	7%
マイル=ライジンガーNEOS 党首	6%	6%	6%	7%	6%	7%	7%	4%	6%	6%	5%	6%

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「ニーダーエスタライヒ州がエネルギーコスト支援で域外外国人の一部を対象から除外」

4月11日、ニーダーエスタライヒ州政府は、住宅・暖房コスト支援の詳細を発表した。同支援はオーストリア政府が実施し、各州に運用を委託する制度（3月22日発表）で、同州には8,500万ユーロが分配される。発表によると、年収4万ユーロ以下の単身世帯及び同10万ユーロ以下の非単身世帯を対象とし、住居形態にかかわらず、一人150ユーロ及び二人目以降に一人50ユーロを追加して支給する。ただし、オーストリア国籍所有者またはこれと同等の者という支給条件が加わるため、在留期間が5年未満の域外外国人と難民申請者は対象から除外される。エネルギーコスト支援で域外外国人の一部を対象外としたのは同州が初めてである。申請期間は4月19日～6月30日である。

◆関連リンク：https://www.noel.gv.at/noe/Hilfe_mit_Hausverstand_LH_Miki-Leitner_LH-Stv_Landbau.html

ニーダーエスタライヒ州、各紙（11日、12日付）

②「ウィーン空港公社とオーストリア航空が自宅からの荷物配送サービスを開始」

4月12日、ウィーン空港公社とオーストリア航空は共同で荷物配送サービスを開始した。これにより、オーストリア航空利用者は、ウィーン市内の自宅等指定の場所で荷物を預け、到着空港で引き取ることが可能になる。料金は預ける荷物により異なるが、26ユーロから提供する。なお、4月12日～5月3日のテスト期間中は先着200名に限定して無料サービスを実施する。

◆関連リンク：https://www.viennaairport.com/unternehmen/presse_news/presseaussendungen_news_2?news_beitrag_id=1680407293916

ウィーン空港公社（12日付）

③「ウィーン観光が3月も引き続き堅調」

ウィーン観光局の発表によると、ウィーン州の3月の旅行客数は前年同月比67.6%増の約49万人（旅行客宿泊数は同61.3%増の約113万泊）を記録した。宿泊数は2019年同月の90%に相当。日本人は旅行客数が3,203人、旅行客宿泊数が8,243泊であった。これにより、ウィーン州の第1四半期の旅行客数は前年同期比112.1%増の約128万人（日本人旅行客数は6,992人）となった。また、ウィーン空港公社の発表によると、3月のウィーン空港乗降客数は前年同月比65%増、2019年同月比13%減の約205万人（第1四半期は前年同期比82%増、2019年同期比12%減の約532万人）、貨物便発着数は前年同月比6%増、2019年同月比8%減の約2万3,000回（第1四半期は前年同期比4%減、2019年同期比12%減の約5万9,000回）であった。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/presse/unternehmens-presse-info/statistik-maerz-2023-450414>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（13日、24日付）

④「シャレンベルク外相がベトナムを訪問」

4月16～18日の日程でシャレンベルク・オーストリア外相はベトナムを訪問し、チン・ベトナム首相、ソン・ベトナム外相らと会談した。訪問の主な目的は、ロシア情勢、中国情勢等に鑑み、オーストリアとベトナムの経済関係を強化することで、同外相にはオーストリア経済派遣団が同行した。ハノイ市で開催されたオーストリア・ベトナム経済フォーラムには同外相も出席し、オーストリア企業とベトナム企業の商談のお膳立てをした。オーストリア企業にとっては、ベトナム市場におけるインフラ、持続性、グリーン・テクノロジーの分野でノウハウを供与するポテンシャルがある。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2023/04/zu-besuch-in-vietnam-ausserminister-schallenberg-thematisiert-partnerschaft-und-sicherheitspolitik/>

オーストリア外務省（17日、18日付）

⑤「オーストリア首相府で自動車首脳会議と水素首脳会議を開催」

4月20日、オーストリア首相府で、官民代表者の参加による自動車首脳会議が開催された。会議の中でネーハマー・オーストリア首相は、約30万人の雇用を創出しているオーストリア自動車産業の重要性を指摘し、電気自動車と合成燃料（再生可能エネルギー由来水素と排出二酸化炭素から生産）自動車の双方における研究・開発の必要性を強調した（注：EUでは2035年以降もカーボンニュートラルの合成燃料を使った内燃エンジン車の新規登録が許されるが、ゲヴェスラー・オーストリア環境相は電気自動車一本化に賛成の立場）。その際、同首相は、とりわけ米国及び中国を始めとするアジア諸国に対抗するために、オーストリアが自動車業界において競争力を維持していく方針を打ち出した。また、4月28日、同じく官民代表者の参加による水素首脳会議が首相府で開催された。同首相は、化石燃料から脱却するために、水素利用が将来的に重要性を増すことを前提とし、オーストリアのアフリカ戦略の枠内で、水素生産でモロッコ、エジプト、チュニジアなどアフリカ諸国と協力する意向を示した。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2023/04/bundeskanzler-nehammer-technologieoffen-bleiben-um-unabhaengig-von-fossiler-energie-zu-werden.html>

オーストリア首相府（20日、28日付）

⑥「ネーハマー首相がアフリカを訪問」

ネーハマー・オーストリア首相は4月25～28日の日程でアンゴラ、ガーナ、エジプトを歴訪した。同首相にはトチュニック・オーストリア農林相及びオーストリア経済派遣団が同行した。同首相はエジプトでエルシーシ大統領と会談し、主に難民・移民政策について意見交換した。その際、同首相は、難民と移民を区別することが重要である点を指摘し、人手不足が深刻なオーストリアがエジプト人労働者を受け入れ、両国が恩恵を受けるために、オーストリアとエジプトが移民協定を締結することを提案した（オーストリアは既にインドとも同様の移民協定締結を準備中）。また、カイロで開催されたオーストリア・エジプト経済フォーラムではオーストリア企業のために商談の機会が設けられ、例えばフェーストアルピーネ鉄道システム社とプラッサー&トイラー社はエジプト国有鉄道からの受注契約に調印した。他方、アンゴラ及びガーナでは経済を中心とした二国間関係の強化に重点が置かれ、ガーナではオーストリア大使館の開設が発表された。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2023/04/nehammer-zusammenarbeit-mit-afrika-auf-augehoehe.html>

オーストリア首相府（28日付）

(2) 中・東欧

① 「ウィーン国際経済研究所が中・東欧中期経済予測を発表」

4月26日、ウィーン国際経済研究所(WIWI)は中・東欧中期経済予測を発表した。同発表によると、1月時予測が概ね維持され、ほとんどの中・東欧諸国は2023年にプラス成長となる。マイナス成長はハンガリー(-0.5%)のみである。これにより、ウクライナ戦争による経済的ショックを乗り越え、最悪の事態は回避されたと言える。具体的には、中・東欧23ヶ国の実質GDP成長率が2023年に+1.2%となり、ユーロ圏平均(+0.5%)を大きく上回る。ヴィシエグラード4ヶ国は+0.6%にとどまるが、とりわけ、西バルカン6ヶ国では+2.0%の高い成長率が見込まれる。トルコは+2.6%。また、ロシアは2022年に-2.1%を記録したが、経済は安定に向かい、2023年はゼロ成長が見込まれる。輸入依存の自動車産業、小売業などが対ロシア制裁により大きく落ち込む一方、軍需産業、アジアへの転換、制裁への順応によりマイナス成長が回避される。ただし、制裁がエネルギー業を中心に徐々にではあるが、効果していることには変わりはない。他方、2022年に-29.1%という大幅なマイナス成長となったウクライナは2023年に+1.6%のプラス成長に転じる。国土が激しく破壊され、国民の約15%が国外に避難したにもかかわらず、国際的な財政支援にも助けられ、経済は驚くほど頑強であり、4月から電力と穀物の輸出も開始している。ただし、この予測は今後の戦争の成り行きに大きく左右される可能性がある。なお、ウクライナ戦争以前にロシアで活動していたオーストリア企業62社のうち、その約65%に当たる39社が現在も通常通りの業務を継続し、約15%に当たる9社が縮小しつつも業務を継続している。このことはオーストリアとロシアの間の強い経済関係を反映している。また、オーストリアの対ロシア輸入が2022年にとりわけガス価格の高騰を受け、前年比で76%増加した一方、対ロシア輸出も同8%減少(EU平均は同38%減)と比較的堅調である。これは、オーストリアが対ロシア制裁対象外である食料品等を積極的にロシアに輸出していることに起因する。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/spring-forecast-eastern-europe-growing-more-strongly-than-the-euro-area-n-592.html>

ウィーン国際経済研究所(26日付)

② 「シュトラバック社がロシアから完全撤退」

オーストリア最大の建設会社であるシュトラバック社は2022年の業績を発表した。同発表によると、同年の売上は前年比11%増の約170億ユーロを記録したが、利益は同19%減の約4億7,250万ユーロにとどまった。かつて、ロシアは同社にとって急成長市場と位置付けられていたが、同年は売上に占めるロシアの割合は0.3%にまで低下しており、ハーゼルシュタイナー同社CEOは、2023年末までにロシアから完全撤退することを明らかにした。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/6281155/strabag-steigt-bis-ende-2023-komplett-aus-russland-aus>

プレッセ紙(27日付)

4. 内外政・社会情勢

①「オーストリア作家協会とオーストリア映画アカデミーがニーダーエスタライヒ州連立政権に対して抗議」

4月4日、オーストリア作家協会は、ニーダーエスタライヒ州の国民・自由連立政権樹立に抗議し、同連立政権が継続する限り、同州の公式行事に今後一切参加しないとする声明を発表した。同声明の中で作家協会は、とりわけ州独自の「戦没者追悼文化に対する解釈及び外国人統合政策の強化」についての連立合意が作家協会の理解・表現と異なることを挙げ、「芸術、文化、教育の分野への政治的介入に抵抗し、同分野に害がもたらされることを食い止める」ためにあらゆる手を尽くすと説明した。また、既にオーストリア映画アカデミーは同様の理由から、「ニーダーエスタライヒ州からの補助金を断念し、同州との協力関係を破棄する」と発表し、その際、「グラフェンエッグ城における2024年の映画賞授与式を中止する」旨同州に通告している。

◆関連リンク：<https://noe.orf.at/stories/3201104/>

各紙（4日付）

②「オーストリア政府が新型コロナウイルス対策措置終了工程の詳細を発表」

4月5日、オーストリア政府は、全ての新型コロナウイルス対策措置を6月末までに終了するための新型コロナウイルス移行法案及び終了工程の詳細を発表した。同発表によると、新型コロナウイルス対策基本措置省令及び新型コロナウイルス・リスクグループ職務免除省令は4月末をもって失効し、病院・介護施設等でのFFP2マスク着用義務を含む一連の措置とハイリスクグループに対する職務免除措置（自宅勤務が不可能な職種）が解除される。感染者に対する接触制限を定める新型コロナウイルス接触制限省令のみ継続するが、同省令も6月末をもって失効する。また、7月1日以降、新型コロナウイルス対策措置法及び疫病法の中の新型コロナウイルス条項が廃止されるため、新型コロナウイルス感染症は報告を義務付ける病気から除外されるが、ワクチン接種及び医薬品は引き続き無料で供与される。ただし、検査は症状がある者に対してのみ、開業医で無料供与され、ハイリスクグループを念頭に置いた薬局での有料供与を除き、その他の公共検査施設・手段は廃止される。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20230405_OTS0101/gesetz-zum-ende-der-corona-krisenmassnahmen-geht-in-begutachtung

オーストリア保健省（5日付）

③「オーストリアの貧困率が上昇」

オーストリア統計局の発表によると、オーストリアにおける絶対的貧困率（衣食住などの必要最低限の生活水準が満たされていない人の割合）は2021年の1.8%（約16万人）から2022年に2.3%（約20万人）へと上昇した。また、相対的貧困率（世帯の所得がその国の等価可処分所得の中央値の半分に満たない人の割合）も2021年の14.7%（約129万人）から2022年に14.8%（約131万人）へと上昇した。同統計局によると、近年の物価上昇の影響が表れ始めている。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2023/04/20230420Armut2022.pdf>

オーストリア統計局（20日付）

④「ザルツブルク州議会選挙で自由党と共産党が躍進」

4月23日にザルツブルク州議会選挙が実施され、政権政党の国民党、緑の党、NEOSが前回2018年選挙比で得票率を減らし、現行の三党連立の継続が不可能となった他、自由党と共産党が躍進する結果となった。各党の得票率（暫定値）は国民党が7.4%減の30.4%、自由党が6.9%増の25.8%、社民党が2.2%減の17.9%、共産党が11.3%増の11.7%、緑の党が1.1%減の8.2%、NEOSが3.1%減の4.2%で、議席獲得数は国民党が3議席減の12議席、自由党が3議席増の10議席、社民党が1議席減の7議席、共産党が4議席増の4議席、緑の党が3議席維持となり、NEOSは全3議席を失った。

◆関連リンク：<https://www.salzburg.gv.at/pol/wahl/land/ltw23>

ザルツブルク州（23日付）

⑤「スロベニア大統領がオーストリアの対スロベニア国境での入国検査を激しく批判」

オーストリアが5月中旬以降も対スロベニア国境での入国検査を実施すると発表したことを受け、オーストリアを訪問中のピルツ＝ムサル・スロベニア大統領は4月24日にファン・デア・ベレン・オーストリア大統領との会談の中で同入国検査の延長に対して懸念を表明した。さらにピルツ＝ムサル大統領は記者団とのインタビューで、「オーストリアの入国検査は根拠のないEU法違反であり、単なる政治のショーである。欧州裁判所もEU法違反であることを認めている。入国検査を8年間も継続し、苦しんでいるのは国境を行き来する人々である。もし、オーストリアがEU法を尊重せずに入国検査をさらに延長するならば、スロベニアはEUレベルでこれに対してあらゆる法的手段をとる」旨警告した（駐オーストリア・スロベニア大使によると、スロベニアは報復措置として、対オーストリア国境での入国検査導入も検討）。また、ファヨン・スロベニア外相も25日にクロアチアで開催されたオーストリア・クロアチア・スロベニア外相会談に際して、オーストリアの国境検査を批判し、EUレベルでの解決策を求めた。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000145852336/slowenien-draengt-auf-ende-von-grenzkontrollen-schallenberg-blockt-ab>

オーストリア大統領府、各紙（24日、25日付）

⑥「オーストリア内務省が2022年不法入国斡旋報告書を発表」

4月25日、オーストリア内務省は2022年不法入国斡旋報告書を発表した。同発表によると、同年の不法入国斡旋業者逮捕件数は前年比62%増の712件を記録した。これは2015年の1,108件に次ぐ過去2番目に多い数字である。逮捕された斡旋業者の国籍はシリア人が103人と最多で、以下トルコ人（68人）、ウクライナ人（53人）、ルーマニア人（52人）、オーストリア人（34人）となっている。斡旋業者を利用した不法入国者の国籍はアフガニスタン人が1万8,240人と最多で、以下インド人（1万6,287人）、シリア人（1万488人）、チュニジア人（8,494人）、パキスタン人（5,495人）となっている。オーストリア内務省は、ほとんどの不法入国が対ハンガリー国境で起きているにもかかわらず、対ハンガリー国境のみならず、対スロベニア国境での入国検査を維持する意向である（シャレンベルク外相も同日、ドイツの対オーストリア国境での入国検査延長を挙げ、対スロベニア国境での入国検査を正当化）。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=6738303347368716A54453D>

オーストリア内務省、各紙（25日付）

（以上）